

全国農業



NATIONAL
AGRICULTURAL
NEWS

新聞

2021年(令和3年)

11月19日 金曜日
月4回金曜日発行

首都圏

集会形式で研修会開く

山梨県農業会議が農委会会長対象に

コロナ感染状況踏まえ



【山梨】新型コロナウイルス感染症拡大が収まりを

見せ始めた10月20日、県農業会議では県内27市町村農

業委員会会長を対象に集会形式での研修会を開いたII写真。

主催者の赤岡勝廣農業会議会長があいさつした後、全国農業会議所農地・組織

対策部の佐藤陽平次長から「農業委員会組織・制度をめぐる情勢」と題して、近々発出が予定されている農水省経営局長通知(ガイドライン)の背景や、農業委員会関係予算の2022年度概算要求の内容など、多岐にわたり説明された。

通知に盛り込まれることになる「農地利用最適化における活動と成果目標の設

定」については、活動記録の具体的な記述内容にも関係するため各会長とも熱心に聞き入っていた。また、概算要求に計上されたタブレットの購入予算については、市町村の予算査定で「購入ではなくリースをとる」という声が出ている」と複数の会長から発言があった。

午後からは農地の権利を取得した法人に対する調査や、市町村別の新規就農研修の実施状況に加え、全国農業新聞・図書を活用などについて研修が行われた。

県農業会議では、一昨年度まで情報交換を密に行うため1泊2日で行っていた会長研修について、アフターコロナを見据えて新たな研修手法を検討していく。